

令和6年度越境EC参入支援事業業務委託について、次のとおり公募型プロポーザルの参加者を募集しますので、公告します。

令和6年4月30日

公益財団法人奈良県地域産業振興センター
理事長 山下 真

1 業務概要

(1) 業務名

令和6年度越境EC参入支援事業業務委託

(2) 業務内容

3により交付する仕様書等のとおり

(3) 契約期間

契約締結日から令和7年3月21日まで

(4) 委託上限額

金3,410,000円（消費税及び地方消費税相当額を含む。）

2 参加資格

次の条件をすべて満たしていること。

- (1) 日本国内に営業所または、事業所を有していること。
- (2) インボイス制度に基づき、税務署の審査を受けて登録される適格請求書発行事業者であること。
- (3) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当していないこと。
- (4) 民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立て中又は再生手続中でないこと。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立て中又は再生手続中でないこと。
- (6) 宗教法人法第2条に規定する宗教活動を主たる目的とする団体でないこと。
- (7) 政治資金規正法第3条に規定する政治活動を主たる目的とする団体でないこと。
- (8) 奈良県暴力団排除条例（平成23年3月奈良県条例第35号）第6条に規定する、暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者に該当しない者であること。
- (9) 過去2年間に当センターまたは県等の地方公共団体、商工会議所等の経済団体、公益社団法人等の非営利法人から同種または類似業務の受注の経験があること。
- (10) 委託内容を確実に履行できるものであること。

3 失格事項

参加者が次のいずれかに該当する場合は失格とする。

- (1) 提出書類の提出期限までに所定の書類が整わなかったとき
- (2) 提案に参加する資格がない者が提案したとき
- (3) この企画提案に対して、複数の提案をしたとき
- (4) 提出のあった提案書等が様式及び記載上の注意事項に示された内容に適合せず、その補正に応じないとき

- (5) 提出のあった提案書等において、契約上限額を超える見積を提案したとき
- (6) 見積書の金額、住所、氏名、印影若しくは重要な文書の誤脱、金額を訂正した見積をしたとき、その他提出書類に虚偽の記載をしたとき
- (7) その他、提示した事項及び企画提案に関する条件に違反したとき

4 公募要領、仕様書の配布

- (1) 配布期間 令和6年4月30日（火）から令和6年5月22日（水）まで
- (2) 配布場所 公益財団法人奈良県地域産業振興センターのホームページからダウンロード

5 参加申込書等の提出

本件公募型企画提案に参加しようとする者は、次により参加申込書を提出しなければならない。

- (1) 提出期限 令和6年5月22日（水）午後5時まで
- (2) 提出方法 持参又は郵送（配達を証明できる方法によること。提出期限必着。）
持参の場合の受付時間は、土日祝を除く平日の午前9時から午後5時まで。
- (3) 提出先 下記10の問い合わせ先に記載のとおり。

6 企画提案にかかる質問及び回答

- (1) 受付期限 令和6年5月14日（火）午後5時まで
- (2) 提出方法 様式4の質問票を使用し、FAXにより提出（提出期限必着。）
なお、質問票を送信する際は、到着確認のため必ず電話連絡すること。
受付時間は、土日祝を除く平日の午前9時から午後5時まで。
- (3) 提出先 下記10の問い合わせ先のとおり
- (4) 回答方法 公益財団法人奈良県地域産業振興センターホームページに回答書を5月17日（金）午後3時以降に掲載する。なお、個別には回答しないこととし、質問者名は掲載しません。

7 企画提案書の提出

- (1) 提出期限 令和6年5月29日（水） 午後5時まで
- (2) 提出方法 持参又は郵送（配達を証明できる方法によること。提出期限必着。）
持参の場合の受付時間は、土日祝を除く平日の午前9時から午後5時まで。
- (3) 提出先 下記10の問い合わせ先のとおり

8 候補者選定における審査の考え方

令和6年度越境EC参入支援事業業務委託事業者選定に係る審査基準に基づき評価を行う。

9 契約の解除

契約締結後、契約の相手方が次のいずれかに該当すると認められるときは、契約を解除することがあります。

- (1) 正当な理由なく、契約に定める義務を履行しないとき。
- (2) 被特定者の責めに帰する理由により、委託期間内に業務を完了する見込がないことが明らかになったと認めるとき。
- (3) 受託者が業務に応募できる資格がないことが判明したとき。
- (4) 役員等（法人にあっては非常勤を含む役員及び支配人並びに支店又営業所の代表

者、その他の団体にあつては法人の役員と同等の責任を有する者、個人にあつてはその者及び支配人並びに支店又は営業所を代表する者をいう。以下同じ。)が暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき。

- (5) 暴力団(暴対法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ)又は暴力団員が経営に実質的に関与しているとき。
- (6) 役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用しているとき。
- (7) 役員等が暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与しているとき。
- (8) 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。
- (9) この契約に係る下請契約又は資材、原材料の購入契約等の契約(以下「下請契約等」という。)に当たって、その相手方が上記(4)から(8)のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したとき。
- (10) この契約に係る下請契約等に当たって、上記(4)から(8)のいずれかに該当する者をその相手方としていた場合(上記(9)に該当する場合を除く。)において、当センターがこの契約の相手方に対して下請契約の解除を求め、この契約の相手方がこれに従わなかったとき。
- (11) この契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を当センターに報告せず、又は警察に届け出なかったとき。

10 問い合わせ先

〒630-8031 奈良市柏木町 129 番地 1 奈良県産業振興総合センター 3 階
公益財団法人奈良県地域産業振興センター 事業化推進課あて
TEL 0742-36-8312
FAX 0742-36-4010
ホームページ URL <https://www.nara-sangyoshinko.or.jp/>

11 その他

- (1) 本件企画提案の参加によって必要な提案書の作成、提出等に要する経費は、提案者の負担とする。また提出された提案書類等は返却しません。
- (2) 審査結果は、企画提案書を受け付けた事業者に対して書面で通知し、10 問い合わせ先に記載のホームページにて審査結果を掲載する。なお、審査結果に対する一切の異議申し立ては認めない。
- (3) 詳細は、公募要領及び仕様書による。

以 上